



## 秋田 県市町村議会に 10% 中止の陳情・請願 9市町村議会が意見書可決

各民主商工会（民商）と秋田県商工団体連合会は昨年9月、県内25市町村の議会に「2019年10月から消費税10%中止を求める」陳情書、12月県議会に同請願書を提出しました。その結果、25市町村のうちの9議会が「中止を求める」決議をし、

国に対して「引き上げ中止」の意見



陳情書を議会に提出する民商役員（正面）

### 陳情前に細かい打ち合わせ

議会陳情は事前に各市町村議会と連絡を取って日程を調整し、地域の民商役員と一緒に訪問します。議長が応対してくれるところもあります。要請事項で注意したことは、「引き上げ反対」や「廃止、5%にもどせ」とはしないで、立場がちがっても賛同できるように「2019年10月引き上げ中止」としたことです。

訪問で話したことは、①10%引き上げで個人負担がさらに増え、消費不況が一層強まる②複数税率の導入は複雑で消費者と業者の間に混乱を生む③同時に導入されるインボイス

制度（適格請求書）はほとんどの消費者や業者に理解されていない④地域経済に大打撃を与え、人口減に悩む市町村の崩壊につながる⑤なによりも過半数以上の国民が反対している—などを熱く語ったことです。

### インボイス制度の学習会を開催

ある町の議会議長は、「今でも町は人口減と商店の廃業が増えて頭をかかえている。インボイス制度などは僕もよく分からない」と不安を口にしていました。

このような議会要請の取り組みが「全国商工新聞」と「しんぶん赤旗」日刊紙で紹介され、昨年11月には秋田県内の日本共産党議員研修会で、「インボイス制度の学習会」を開催しました。ほとんどの議員は「消費税の申告納税」の経験がなく、消費税計算の大変さを理解していないことを改めて知りました。

### 県民の実態と自治体の財政

講師になった私は、議員のみならず「ぜひ10%になったら自治体財政はどうなるか。福祉施設の経営や医療はどうなるか検討してほしい」と話しました。

秋田県は1万1658世帯1万5080人の方が生活保護受給しています。住民の暮らしは苦しくなる一方です。また、2023年にはじまるインボイス制度は、地域経済を担う中小業者と農家にとって大きな負担となり、免税事業者が取り引きから排除される重大な問題があります。

10月の10%実施までまだ時間がありません。3月議会や6月議会にむけて、署名運動を柱にしながら自治体への要請運動も強めましょう。

秋田県商工団体連合会会長

小玉正憲さん（なくす会会員）

訂正 前号（第35回）「高知県で20議会が意見書可決」の記事中、四万十民商とあるのは中村民商の誤りでした。

採択した議会（9議会）  
湯上市、仙北市、井川町、五城目町、八郎潟町、八峰町、三種町、上小阿仁村、東成瀬村